

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,587	—	△354	—	△392	—	△448	—
2021年12月期	4,537	△31.9	△373	—	△398	—	△1,093	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △454百万円(—%) 2021年12月期 △1,093百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△12.35	—	△98.8	△13.2	△9.9
2021年12月期	△34.58	—	△211.3	△12.4	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △7百万円 2021年12月期 △9百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,170	751	23.2	16.47
2021年12月期	2,789	174	6.2	4.99

(参考) 自己資本 2022年12月期 735百万円 2021年12月期 172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△449	△23	992	856
2021年12月期	△584	99	398	337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	4,200 ～4,770	17.1 ～33.0	△290 ～△210	△18.1 ～△40.7	△300 ～△230	△23.5 ～△41.3	420 ～480	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外 1社 (社名) MOBCAST International, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	44,638,408株	2021年12月期	34,586,808株
2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期	36,345,250株	2021年12月期	31,623,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	39	—	△315	—	△324	—	145	—
2021年12月期	45	△67.4	△356	—	△353	—	△1,101	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	4.02		—					
2021年12月期	△34.83		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	983	946	96.2	21.20
2021年12月期	357	168	46.7	4.83

(参考) 自己資本 2022年12月期 946百万円 2021年12月期 167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日(2023年2月13日)開示する予定になります。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2023年3月開示予定でございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き各社ごとにおける戦略に沿って売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の軸として、2020年1月1日付を効力発生日として株式会社モブキャストゲームスを存続会社とし、株式会社ゲームゲートを吸収合併いたしました。ゲームゲート社の持つニッチ領域におけるIP発掘能力とモブキャストゲームスが持つ海外ネットワークを活かした、アニメ等のIPビジネス領域でのデジタルコンテンツのプロデュース及びIP創出として、これまでに複数のゲームタイトルを日本国内のみならず、韓国、中華圏、東南アジア及び英語圏に配信してまいりました。また、ゲーム以外のコンテンツとしては、イラストやアラムアプリ等を配信する他、最近ではWeb3.0領域への展開を視野に「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を進めております。

当連結会計年度の売上につきましては、既存タイトルの他に「sin 七つの大罪X-TASY」が全世界に、「英雄伝説 暁の軌跡M(モバイル)」が韓国向けに新たに配信されましたが、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記(ロードオブテンペスト)～」プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」等の主要タイトルの売上減少が業績に影響いたしました。ゲームタイトル以外では、IPコラボレーション企画等プロデュース案件が下支えとなり、また、当連結会計年度末にはWebtoon(縦読みの電子コミック)「異世界に行ったら分裂してしまった」が配信され、売上高は769,573千円(前連結会計年度の売上高は1,747,304千円)となりました。従来から進めているコスト削減を当連結会計年度も引き続き押し進めてまいりましたが、営業損失は18,443千円(前連結会計年度の営業利益は74,633千円)となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏がプロデュースする生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」においてオリジナルの食器や調理器具、アパレル、キッチン雑貨等を全国の百貨店、アウトレット等で販売し、また、同氏の人気レシピをメインにしたレストラン&カフェ「ゆとりの空間」を運営しております。そして、同じく料理家である栗原心平氏が提供する「ごちそうさまofficial」では、You Tube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」の中で料理と食事を楽しむための情報配信、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、同氏が厳選した旬の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Official オンラインショップ」、小中学生を対象にしたオンラインでのクッキングスクールを展開しております。

「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたこともあり、売上は回復基調にあります。また、栗原はるみ氏、栗原心平氏のブランドを活かし、パーソナルマガジン「栗原はるみ」、エスビー食品株式会社から発売された「栗原はるみわたしのカレー」「栗原はるみのシチュー(クリーム、ビーフ)」、2022年5月26日に資本業務提携契約を締結したオイシックス・ラ・大地株式会社から発売されたミールキット「栗原はるみの毎日を楽しむ小さなごちそうコース」「栗原心平の豚スパイシートマトリア」等のロイヤリティ収入が好調に推移しております。Eコマースにつきましては、定番品を強化する等により売上が回復基調にあり、売上全体を下支えしております。その結果、売上高は2,809,843千円(前連結会計年度の売上高は2,767,237千円)となりましたが、商品の自己在庫化に倉庫費用及び配送料等が増加したことにより、営業損失は7,136千円(前連結会計年度は73,408千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、3,587,967千円(前連結会計年度は4,537,097千円)となりました。また、営業損失につきましては、354,777千円(前連結会計年度は373,282千円)となりました。また、営業外費用として「支払利息」22,884千円及び「雑損失」8,822千円等を計上したことにより、経常損失は392,077千円(前連結会計年度は398,204千円)となりました。さらに、特別利益として、「保険解約返戻金」16,704千円等を計上、また、特別損失として「減損損失」44,091千円、「和解金」28,000千円等を計上した結果、税金等調整前当期純損失は446,945千円(前連結会計年度は1,085,487千円)、当期純損失は454,712千円(前連結会計年度は1,093,512千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は448,690千円(前連結会計年度は1,093,512千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ380,973千円増加し、3,170,883千円となりました。これは主に、現金及び預金が518,403千円増加し、その他のうち未収消費税等が39,602千円、商品及び製品が12,282千円、受取手形、売掛金及び契約資産が73,669千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ196,602千円減少し、2,419,079千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が46,385千円、長期割賦未払金が35,931千円、リース債務が42,647千円、その他のうち未払消費税等が55,307千円増加、買掛金が145,873千円、未払金が106,177千円、長期借入金が100,077千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より577,576千円増加し、751,803千円となりました。これは主に、資本金が316,647千円、資本剰余金が689,436千円増加し、利益剰余金が443,840千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518,403千円増加し、856,294千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、449,672千円(前連結会計年度は584,666千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額73,669千円、未払消費税等の増加額101,420千円による資金の増加、税金等調整前四半期純損失446,945千円、仕入債務の減少額145,873千円、未払金の減少額72,136千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、23,952千円(前連結会計年度は99,111千円の増加)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入25,157千円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出28,236千円、無形固定資産の取得による支出15,720千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、992,028千円(前連結会計年度は398,345千円の増加)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入400,000千円、株式の発行による収入420,584千円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結ベースの財務諸表により計算)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	9.8	23.8	6.2	23.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	117.2	111.0	86.8	119.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2019年12月期、2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（取得・開発・拡大）へ集中させる方針の下、モバイルゲーム事業及びキッチン雑貨事業の2つの事業セグメントにより事業を進めてまいりましたが、今後はM&Aを含めた企業投資を促進し、投資したグループIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として位置づけ、投資育成事業を追加した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域（投資育成事業）に変更いたします。

デジタルIP領域（モバイル事業）につきましては、従来の「Web2.0時代に適応したIPのプロデュース」から、「ゲーム領域」「電子コミック領域」「VTuber領域」を3つの軸とした「Web3.0時代に受容されるIPの創出」へ展開するビジネスモデルを目指してまいります。既存事業である「ゲーム領域」において、IPプロデュースで培った強みと経験を新規事業である「電子コミック領域」「VTuber領域」において活かすことで新たなIPを創出し、その創出したIPをゲーム領域に展開していくことで収益拡大を目指してまいります。

ライフスタイル領域（キッチン雑貨事業）につきましては、「キッチンを通じた家事ライフ満足度No.1企業」をビジョンに掲げ、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート→ワクワク空間の創出」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「食」に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」を新たな4つの成長戦略とし、百貨店、レストラン、ECサイト売上及び栗原はるみ氏、栗原心平氏のブランドを活かしたロイヤリティ収入をそれぞれ拡大し、将来のIPOを目指してまいります。

そして、IP投資育成領域につきましては、投資したグループIP企業の価値を高めるべく支援等を行う中で収入を獲得してまいります。そして、2023年12月期は保有資産の一部売却を検討しており、財務基盤の安定化を図るとともに当社グループ全体の収益拡大を目指してまいります。

上記を踏まえた2023年12月期の連結業績につきましては、通期売上高4,200～4,770百万円、通期営業損失290～210百万円、通期経常損失300～230百万円、通期親会社株主に帰属する当期純利益420～480百万円を想定しております。なお、連結業績値に幅をもたせているのは、デジタルIP領域におけるゲームタイトルの売上高の変動を見込んでいるものがあります。また、親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでいるのは、上述した保有資産の一部売却による特別利益の計上を見込んでいるものであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,890	856,294
受取手形及び売掛金	452,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	378,793
商品及び製品	446,736	434,453
前払費用	264,972	277,034
その他	72,616	50,724
流動資産合計	1,574,679	1,997,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,065	179,414
減価償却累計額	△56,269	△54,898
建物及び構築物（純額）	120,795	124,515
工具、器具及び備品	91,677	35,922
減価償却累計額	△70,631	△24,197
工具、器具及び備品（純額）	21,046	11,725
土地	800,000	800,000
その他	6,204	7,356
減価償却累計額	△3,619	△406
その他（純額）	2,585	6,949
有形固定資産合計	944,426	943,190
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	47,013	—
リース資産	—	33,800
その他	22,581	8,976
無形固定資産合計	69,595	42,776
投資その他の資産		
投資有価証券	131,402	126,858
その他	76,105	67,058
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	201,208	187,616
固定資産合計	1,215,230	1,173,583
資産合計	2,789,910	3,170,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,535	178,661
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	89,511	135,896
リース債務	—	10,667
未払金	342,090	235,913
未払法人税等	6,866	4,138
契約負債	—	16,207
前受金	253,538	265,400
その他	156,550	161,149
流動負債合計	1,373,093	1,208,035
固定負債		
長期借入金	1,159,317	1,059,240
退職給付に係る負債	26,326	27,974
リース債務	2,575	34,555
長期割賦未払金	—	35,931
繰延税金負債	54,370	53,343
固定負債合計	1,242,589	1,211,043
負債合計	2,615,682	2,419,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,002	1,488,650
資本剰余金	826,324	1,515,760
利益剰余金	△1,825,078	△2,268,919
株主資本合計	173,248	735,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△133
為替換算調整勘定	△375	—
その他の包括利益累計額合計	△536	△133
新株予約権	1,515	230
非支配株主持分	—	16,215
純資産合計	174,227	751,803
負債純資産合計	2,789,910	3,170,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,537,097	3,587,967
売上原価	2,352,146	1,647,239
売上総利益	2,184,951	1,940,728
販売費及び一般管理費	2,558,234	2,295,505
営業損失(△)	△373,282	△354,777
営業外収益		
受取利息	27	3
受取配当金	1	0
受取保険金	12,478	—
受取賃貸料	7,200	7,200
為替差益	—	37
敷金返還差益	3,670	—
その他	9,158	10,452
営業外収益合計	32,535	17,694
営業外費用		
支払利息	24,632	22,884
持分法による投資損失	9,779	7,767
為替差損	113	—
株式交付費	963	3,973
支払手数料	5,242	883
投資事業組合運用損	2,837	—
新株予約権発行費	7,056	10,662
その他	6,832	8,822
営業外費用合計	57,457	54,994
経常損失(△)	△398,204	△392,077
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,704
投資有価証券売却益	64,800	—
新株予約権戻入益	2,880	—
その他	—	760
特別利益合計	67,680	17,464
特別損失		
減損損失	695,308	44,091
固定資産除却損	2,357	240
投資有価証券評価損	11,521	—
和解金	—	28,000
情報セキュリティ対策費	45,775	—
特別損失合計	754,963	72,332
税金等調整前当期純損失(△)	△1,085,487	△446,945
法人税、住民税及び事業税	8,024	8,794
法人税等調整額	—	△1,027
法人税等合計	8,024	7,767
当期純損失(△)	△1,093,512	△454,712
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,093,512	△448,690

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△1,093,512	△454,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	26
為替換算調整勘定	315	375
その他の包括利益合計	189	402
包括利益	△1,093,322	△454,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,093,322	△448,287
非支配株主に係る包括利益	—	△6,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	972,367	626,689	△736,041	863,014
当期変動額				
新株の発行	199,635	199,635		399,270
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,093,512	△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			4,475	4,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	199,635	199,635	△1,089,036	△689,766
当期末残高	1,172,002	826,324	△1,825,078	173,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△33	△691	△725	2,885	-	865,174
当期変動額						
新株の発行						399,270
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						4,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	315	189	△1,369	-	△1,180
当期変動額合計	△126	315	189	△1,369	-	△690,946
当期末残高	△160	△375	△536	1,515	-	174,227

当連結会計年度(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,172,002	826,324	△1,825,078	173,248
当期変動額				
新株の発行	316,647	316,647		633,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,690	△448,690
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		372,788	4,849	377,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	316,647	689,436	△443,840	562,243
当期末残高	1,488,650	1,515,760	△2,268,919	735,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△160	△375	△536	1,515	-	174,227
当期変動額						
新株の発行						633,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△448,690
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減						377,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	375	402	△1,285	16,215	15,332
当期変動額合計	26	375	402	△1,285	16,215	577,576
当期末残高	△133	-	△133	230	16,215	751,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,085,487	△446,945
減価償却費	27,798	58,525
投資有価証券売却益	△64,800	—
減損損失	695,308	44,091
のれん償却額	79,548	—
保険解約返戻金	—	△16,704
持分変動利益	—	△400
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,521	—
固定資産除却損	2,357	240
新株予約権戻入益	△2,880	—
受取保険金	△12,478	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△28	△4
持分法による投資損益 (△は益)	9,779	7,767
支払利息	24,796	22,884
売上債権の増減額 (△は増加)	235,678	73,669
前受金の増減額 (△は減少)	49,735	2,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△191,961	2,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,498	△145,873
前払費用の増減額 (△は増加)	△112,183	△21,139
未払金の増減額 (△は減少)	△247,859	△72,136
返金負債の増減額 (△は減少)	—	12,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,819	101,420
その他	△16,697	△41,221
小計	△602,193	△418,324
利息及び配当金の受取額	28	4
保険金の受取額	12,478	—
利息の支払額	△26,604	△20,660
法人税等の支払額	△13,368	△14,311
法人税等の還付額	44,992	3,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△584,666	△449,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の払戻による収入	84,155	—
有形固定資産の取得による支出	△43,831	△28,236
無形固定資産の取得による支出	△65,033	△15,720
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,558	△3,886
敷金及び保証金の回収による収入	446	6,497
保険積立金の解約による収入	—	25,157
投資有価証券の売却による収入	134,153	400
投資有価証券の取得による支出	△120	△3,320
出資金の回収による収入	20	—
その他	△4,120	△4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,111	△23,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,352	—
長期借入れによる収入	975,431	40,000
長期借入金の返済による支出	△654,511	△93,692
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△162,000	—
株式の発行による収入	396,292	420,584
新株予約権の発行による収入	3,525	8,566
新株予約権の買取による支出	—	△1,113
割賦債務の返済による支出	—	△13,224
セール・アンド・リースバックによる収入	—	40,968
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	400,000
リース債務の返済による支出	△2,039	△10,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,345	992,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,033	518,403
現金及び現金同等物の期首残高	424,923	337,890
現金及び現金同等物の期末残高	337,890	856,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前題に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

①事業・経営基盤の安定化

当連結会計年度におきまして、海外拠点からの撤退を完了させました。また、新たな社外取締役の選任を実施し、グループ全体での経営基盤の強化を図っております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、2019年に株式会社ゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそれらIPを使ったマネタイズの座組を構築し、一定の料率の収益を受受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行い、加えて、プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行いました。当連結会計年度におきましては、既存タイトルの売上が低迷したことや新規ゲームタイトルの配信が翌期に延長された中、「sin 七つの大罪 X-TASY」が全世界に、「英雄伝説 暁の軌跡 M (モバイル)」が韓国向けに新たに配信され、新規事業であるWebtoon (縦読み型の電子コミック) 「異世界に行ったら分裂してしまった」が初めて配信されました。今後は、既存のゲーム事業におけるIPプロデュースで培った経験を新規事業である「Webtoon」「VTuber」において活かすことで新たなIPを創出し、更なる収益獲得を目指してまいります。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業につきましては、全国の百貨店等に出店している生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」及びレストラン&カフェ「ゆとりの空間」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたこともあり、百貨店売上、フード売上ともに好調に推移しております。また、ロイヤリティ収入もエスピー食品株式会社から発売された「栗原はるみわたしのカレー」「栗原はるみのホワイトソース」「栗原はるみのデミグラスソース」、2022年5月26日に資本業務提携契約を締結したオイシックス・ラ・大地株式会社から発売されたミールキット「栗原はるみの毎日を楽しむ小さなごちそうコース」「栗原心平の豚スパイシートマトドリア」のロイヤリティ収入が新たな収益源となり、ロイヤリティ収入全体の売上が底上げしております。加えて、Eコマースにつきましては、2022年3月にサイトをリニューアルし、コンテンツ開発やCRMの強化を進めております。そして、現在は将来のIPOに向けた準備期にあると捉え、「1店舗あたりの収益率向上」「自社ECサイトの成長」「顧客層の拡大」「新規事業」の4つの成長戦略を掲げて事業に邁進しております。

②財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、当連結会計年度におきまして、前連結会計年度に発行した「第三者割当による第33回新株予約権」の新株予約権の行使により24百万円の資金調達を実施いたしました。また、2022年5月26日付「連結子会社の一部株式譲渡及び特別利益発生並びに連結子会社のストック・オプション(新株予約権)の行使に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、400百万円の資金調達を実施致しました。さらに、2022年6月3日付「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行、新株予約権付社債及び新株予約権の買取契約の締結並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました、新株予約権付社債及び新株予約権の発行により208百万円の資金調達、当連結会計年度末までに新株予約権がすべて行使されたことにより399百万円の資金調達を実施することができました。加えて、M&Aを含めた企業投資を促進し、投資したグループIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として新たに位置づけ、その中で保有資産の一部売却も検討しており、今後更なる財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービスの提供については、契約における履行義務を識別し、サービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分したうえで、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。アパレル、キッチン雑貨の返品等による損失に備えるため計上していた「返品調整引当金」における損失見込額については、従来は返品調整引当金繰入額及び戻入額に計上していましたが、返品等が見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,575千円は、「リース債務」2,575千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」及び「キッチン雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主にIPを使ったスマートフォン向けゲームを含むデジタルコンテンツの配信を行っております。

「キッチン雑貨事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

また、共通費の各セグメントへの配分方法及びセグメント資産の集計方法の見直しを行ったため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイルゲ ーム事業	キッチン雑 貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	—	4,537,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	—	4,537,097
セグメント利益又 は損失(△)	74,633	△73,408	1,225	914	2,139	△375,422	△373,282
セグメント資産	515,452	1,932,008	2,447,460	27,906	2,475,366	314,543	2,789,910
その他の項目							
減価償却費	30	14,310	14,340	—	14,340	13,457	27,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	137,009	137,009	—	137,009	23,906	160,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△375,422千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイルゲ ーム事業	キッチン雑 貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	769,573	2,809,843	3,579,416	8,550	3,587,967	—	3,587,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	769,573	2,809,843	3,579,416	8,550	3,587,967	—	3,587,967
セグメント損失 (△)	△18,443	△7,136	△25,579	△3,370	△28,950	△325,827	△354,777
セグメント資産	456,885	1,976,153	2,433,038	22,240	2,455,278	715,604	3,170,883
その他の項目							
減価償却費	11	43,389	43,401	—	43,401	15,123	58,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	77	99,033	99,110	—	99,110	8,547	107,657

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△325,827千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
	モバイルゲ ーム事業	キッチン雑 貨事業	計			
減損損失	384,903	310,405	695,308	—	—	695,308

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
	モバイルゲ ーム事業	キッチン雑 貨事業	計			
減損損失	8,616	1,907	10,523	—	33,567	44,091

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4.99円	16.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△34.58円	△12.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	174,227	751,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,515	16,445
(うち新株予約権(千円))	(1,515)	(230)
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	(16,215)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	172,712	735,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,586,808	44,638,408

4. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,093,512	△448,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,093,512	△448,690
期中平均株式数(株)	31,623,350	36,345,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。